

資料 3

3. 計画見直しの論点

- 論点 1 富士河口湖町における観光課題
- 論点 2 計画の理念と将来像について
- 論点 3 計画策定にあたって追加すべき視点

論点 1 富士河口湖町における観光課題

- ・現時点で考えられる、富士河口湖の観光課題は以下の通り。

客層

1 日本人宿泊者数の伸び悩み

宿泊者数はインバウンド急増で全体では回復した一方、日本人は144万人とコロナ禍前（211万人）を大きく下回る（2024年）

2 国内誘客圏の偏り

国内客は県内・関東圏からの来訪に偏っており、全国規模での広域的な誘客には至っていない

偏在

3 オーバーツーリズムとアンダーツーリズムの混在

特定エリアに混雑・負荷が集中する一方、閑散期や周辺エリアには誘客の余地が残る

4 特定の時期・場所への観光客の集中

ピーク時の混雑が道路・駐車場等に集中し、来訪者の満足度や住民生活に影響

滞在・周遊

5 町内を周遊する移動手段の確保

二次交通が限られ、車を持たない来訪者の町内周遊・回遊が難しい

6 滞在の促進（宿泊・滞在時間の延伸）

日帰り・通過型の来訪が多く、ナイトタイム等の滞在コンテンツも不足

満足度・供給

7 来訪者満足度の偏り

風景・自然への満足は高い一方、混雑・公共トイレ・移動手段等の受入環境面での満足度が低い
*来訪者アンケートより。次回観光推進会議にて調査結果を提示予定

8 観光産業における人手不足

宿泊業をはじめ担い手の確保が困難となり、サービス水準・受入容量の制約に

参考：富士河口湖町 SWOT分析

2026年7月時点

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	Strength（強み） 一級の観光資源 世界文化遺産である「富士山」と、それぞれに異なる個性を持つ河口湖、西湖、精進湖、本栖湖という、日本を代表する観光資源を有している。 高い顧客満足度と再来訪意欲 日本人・外国人ともに9割以上が当町への旅行を「満足」と回答しており、再来訪意欲も同じく9割超と極めて高い。 インバウンド（訪日客）からの認知度の高さ 「富士山」の訪日客からの認知度は高く、国内全体の知名度ランキングでも上位に位置する。また、町への外国人宿泊者数はコロナ禍後も急回復・成長している。 地域経済を支える観光産業の集積 「宿泊業・飲食サービス業」は町内で製造業に次ぐ主要産業であり、特に女性の雇用の基盤となっている。 宿泊税の導入 令和9年度からの宿泊税導入が決まっており、観光関連政策の独自財源の確保と活用が期待される。	Weakness（弱み） 自家用車依存と町内交通（2次交通）の脆弱性 日本人観光客の約7割が自家用車で来訪しており、渋滞や駐車場不足を招いている。一方で、2次交通の利便性や混雑緩和にも課題が残る。 日帰り・短期滞在中心の旅行形態 日本人・外国人ともに1泊以下の滞在が主流で、長期滞在の割合が低い。ナイトスポットなどの夜間コンテンツが少なく、滞在時間を延ばす仕組みが不足している。 観光客の局所的集中とエリア間格差 観光客の8割以上が河口湖周辺に集中して滞在しており、西側エリア（精進湖・本栖湖など）への周遊・分散が課題。 国内誘客圏の偏り 県内を除き、観光客の多くが関東圏からの来訪であり、全国規模での広域的な誘客には至っていない。 自然環境や風景以外の評価の伸び悩み 自然環境や風景に対する満足度が突出して高い反面、「飲食施設」等の個別満足度は相対的にやや低い評価に留まっている。 日本人宿泊者数の伸び悩み 宿泊者数はインバウンドの急増により全体ではコロナ禍前と同水準まで回復した一方、日本人は144万人とコロナ禍前（2018年211万人）を大きく下回ったままである（2024年）。
外部環境	Opportunity（機会） 世界的な「超富裕層（富裕層）人口」の拡大 2030年に向けてアジア圏を中心に世界の超富裕層人口が急増が予測される。高付加価値旅行者はサステナブルな取り組みに積極的であり、消費額拡大の大きな好機となり得る。 国による強力な政策ビジョン 国の「第5次観光立国推進基本計画」等では、人数に依存しない「消費額拡大」や「オーバーツーリズム抑制」等が掲げられている。また、観光庁予算は年々拡大している。 リニア中央新幹線の開通予定によるアクセス変革 甲府市に設置される（仮）山梨県駅からの2次交通ネットワークを強化することで、これまでにない新たなルートでの来訪客呼び込みが期待できる。	Threat（脅威） オーバーツーリズム（観光公害）の顕著化 急速な観光需要の回復に伴い、河口湖駅前の大混雑や渋滞が常態化し、地域住民の生活環境が悪化、住民の観光に対する理解低下が懸念される。 深刻を極める観光産業の人手不足 少子高齢化と生産年齢人口の減少が進んでおり、特に宿泊・観光施設での人材確保が極めて困難になっている。 人口減少と高齢化に伴う町財政の圧迫 町自体の税収が減少する一方社会保障関係費は高止まりが推計されており、中長期的に自治体としての財政的余裕が減少するリスクがある。 地球温暖化による自然資源と景観への影響 世界的な平均気温上昇が続いており、自然環境の変化による景観変化や、夏季の高温による観光行動パターンの変化が懸念される。 不確実な自然災害・地政学的リスク 富士山噴火、土砂災害、地震、世界規模での感染症等は、観光地における脅威として常に存在する。

論点 2-1 計画の「理念」について

本計画における 「理念」とは

- ・何を大事に観光振興を行っていくべきかを定めるもの
- ・どうあるべきかという「不変」のスタンス

▼現行計画における「富士河口湖町の観光立町における理念」

	理念（現行計画）
①	「富士山」と4つの「湖」を、世界の宝、日本の宝として守り、育て、活用する
②	美しい風景と地域の特徴ある景観を創出し、次世代に継承する
③	観光産業が世界に通用する基幹産業として発展を図る
④	訪日外国人に満足を提供し、再び訪問してもらえる観光地を目指す
⑤	観光客と地域住民が、安心・安全・楽しく時間を過ごせる豊かなまちを目指す

事務局案

- ・上記5項目は本計画改定にあたっては、内外の環境変化を踏まえても、特段変わるものではない
- ・一方、宿泊税の導入により、観光財源が計画に活用されることをふまえ、「財源が魅力に変わり、魅力が財源を産む」という好循環を生み出すことが求められる（財源を観光施策にしっかり紐づける）

そこで、現行の5項目を継承しつつ、第6項として
「観光地経営の持続性・財源」に関する以下の理念を新設することでどうか

▼事務局の新規追加項目案

⑥	観光財源を魅力に変え、魅力が財源を生む好循環によって、持続可能な観光地経営を目指す
---	---

本計画における 「将来像」とは

- 本計画を通じて目指すべき、富士河口湖町の観光地のあり方

▼現行計画における「富士河口湖町の観光立町における将来像」

富士山と個性ある湖《河口湖、西湖、精進湖、本栖湖》が広がる
美しく快適な世界水準リゾート・富士河口湖

事務局案

- 上記においても、内外の環境変化を踏まえても、大きく変わるものではない
- 一方、理念案に紐づき、「持続可能な観光地」という観点の追加が考えられる

そこで、現行の記載を継承しつつ、
「持続可能」という文言を追加することでどうか

▼将来像の事務局案

富士山と個性ある湖《河口湖、西湖、精進湖、本栖湖》が広がる
美しく快適で、**持続可能**な世界水準リゾート・富士河口湖

- 計画の改訂にあたっては、現行の計画策定時からの**内外の環境変化にふまえつつ**、富士河口湖町の観光振興において「**追加すべき視点**」を整理したうえで、**施策の検討を行う**
- 現時点で考えられる、計画策定にあたって追加すべき視点は以下の通り

1 宿泊税の充当方針の計画への盛り込み

- 本計画の章立ての中に、「宿泊税の充当方針」を盛り込む
(具体的な充当方針(案)は第2回会議にて提示予定)

▼今後の観光振興施策の財源について

- 今後の富士河口湖町の観光振興施策(=本計画の推進)は、**一般財源と宿泊税財源の両方を用いて推進する**
 - 計画の推進は行政だけでなく、民間も含めた「みんなで進めていくもの」であることに留意(次頁参照)
- そのうえで、宿泊税に充当する施策は、本計画内で一定の方針を定め、具体的な事業への充当について毎年度検討し、町議会の議決を経た上で決定される

2 VICEモデルを用いた観光振興施策の整理

- 持続可能な観光地経営には、観光地を「マネジメント」する4つの視点(Visitor(来訪者)、Industry(産業)、Community(地域社会)、Environment(環境))をバランスよく掛け合わせることが重要となる
- また、VICEや町の観光振興を支える「基盤強化」も組み込む必要がある
- これらの視点をもとに、WGにおける観光課題の整理や施策整理に反映していく



第3次計画の目次構成（案）

- ・現時点で想定している、第3次計画の目次構成案は以下
- ・本会議やWGでの意見を踏まえながら、最終的に決定

章	主な内容
第1章 計画の基本事項	策定の背景（宿泊税導入が契機）／計画期間（2027～2036）／位置づけ
第2章 現状分析と課題整理	観光統計・就業データ／旅行者アンケート／WG結果／まちの観光課題
第3章 基本理念と将来像（KGI）	基本理念／VICEの4視点からKGIを設定
第4章 戦略（重点方針）と目標数値（KPI）	4視点ごとの戦略とKPI
第5章 施策体系（具体事業）	4視点で施策を分類・整理
第6章 宿泊税の活用方針	課税目的／充当方針（VICE・受益との整合）／充当施策例／基金 【新設】
第7章 推進体制とマネジメント	町・観光連盟・観光協会の役割／KPI管理（PDCA）

VICEモデルと町の観光振興を支える「基盤強化」

VICE モデル

- 観光のマネジメント理論のVICEモデルでは、**Visitor(来訪者)**、**Industry(産業)**、**Community(地域社会)**、**Environment(環境及び文化)**の4つの要素・関係者間のニーズを満たしながら、それぞれの相互作用を適切なバランスで保つことが重要とされている。

視点	視点の例
Visitor (観光客)	- 観光客に対する魅力ある体験を創出し、ブラッシュアップする - 受入環境を整え、来訪者にとっての快適性、利便性、安心感を高める - 来訪者の属性や行動、意識などをデータを元に的確に把握し、それに応じた体験を提供。満足度や再来訪意向を高める
Industry (事業者)	- 提供されるサービスの多様化、高付加価値化を実現し、観光産業としての持続性を高める - サービスの基本となる働き手を確保し、長期的視点を持って育成し定着を図る - 現場にAIをはじめとする技術導入を図り、効率性と生産性を向上
Community (地域住民)	- 観光客増加に伴う生活への悪影響（オーバーツーリズム）を軽減することで、地域住民の観光に対する理解と受容力を向上させる - 観光客だけでなく、地域住民も利用できる社会インフラ（交通等）を整備する
Environment & Culture (環境及び文化)	観光客にとっての魅力の源泉であり、地域のアイデンティティの核ともなる地域資源（自然、景観、文化、歴史）を保全し、次世代に引き継いでいく

VICEモデル + 基盤強化



基盤 強化

- 上記のVICEに加え、町の観光振興を下支えする「基盤強化」としての対応も必要となる

【「基盤強化」として考えられる要素（案）】

危機管理（レジリエンス）

組織強化（DMO等）

データ整備

本計画において、これらの視点をふまえた施策の実施や
目標値の設定を行っていくことが考えられる

参考：想定される宿泊税の使途とVICEモデル

- 「富士河口湖町宿泊税検討委員会報告書（R8.1月）」において、「富士河口湖町における今後必要となる観光振興への取り組み（想定される宿泊税の使途）について、4つの視点を踏まえて下表のように整理」としている
 - 以下は宿泊税の使途として決定しているものではなく、宿泊税の検討の議論の中でとりまとめた、「想定される宿泊税の使途」として整理したもの

来訪者	事業者	地域社会	環境文化	その他	想定される主な新規・拡充事業
○			○		新たな誘客イベントの開催、既存イベントの質向上
○	○				観光関連施設(観光インフラ)の整備
○		○			受入環境整備（観光HPの機能強化、観光パンフ（マップ）等
○					観光案内デジタル化、観光Maas等
○	○				市場調査・分析
○					国内・国外へ向けた観光客誘致、プロモーション
○		○			観光防災対策
	○				事業者の高付加価値化支援
○		○			観光公害（オーバーツーリズム）対策
○		○			二次交通の充実や新たな移動手段の検討・構築
			○		観光資源に対する環境保全事業
				○	課税コスト（システム保守改修、広報経費、手数料）
				○	宿泊税周知事業、宿泊施設説明用多言語リーフレット、充当事業説明資料
				○	宿泊事業者支援（奨励金）
○	○	○	○		プラスαの町独自の事業（施策）の展開

1

富士河口湖町における観光課題

- 富士河口湖町の事業者・観光関連団体の目線として感じる、富士河口湖町の観光課題や観光をとりまく内外の環境について

p.2-3

2

計画の理念と将来像について

- 計画の「理念」は、現行の5項目を継承しつつ、「⑥観光財源を魅力に変え、魅力が財源を生む好循環によって、持続可能な観光地経営を目指す」を追加することについて
- 計画の将来像は、現行の文言に「**持続可能**」という文言を追加することについて
 - 上記はあくまで、事務局としての案であり、本会議で広く意見をいただきたい

p.4-5

3

計画策定にあたって追加すべき視点

- 「宿泊税の充当方針の計画への盛り込み」、「VICEモデル＋基盤強化」を用いた観光課題や施策の整理について
 - 上記はあくまで、事務局としての案であり、本会議で広く意見をいただきたい
- 上記の他、本計画策定にあたって検討すべき視点について

p.6-10